

● 「ブロックチェーン」を不動産の取引に使う実証実験開始

2018年12月12日の日経朝刊は、三井住友信託銀行が情報改ざんを防ぐ技術「ブロックチェーン」技術を不動産取引に用いる実証実験を始めると報じた。主に都市部のオフィスビルを対象に賃料や空室率、メンテナンスの状況などを書き込み、売買に生かせるようデータを充実させる。物件の透明性を高め、取引の活性化につなげる目的である。

ブロックチェーン技術は売買取引や契約内容の記録を関係者で共有するもので、仮想通貨を支える基盤にもなっている。実験の期間は2019年2月から3月末までの約2カ月間で、不動産の所有者や管理会社、鑑定士が加わって、情報改ざんを防げるかなどの課題を洗い出し、実用化に向けた検討を進める。三井住友信託銀行によれば、不動産取引にブロックチェーンを使うのは国内で初めてとしている。

外見だけでは買い手が付きにくい物件でも、メンテナンスの状況や収益性を裏付けるデータ等が充実すれば取引の円滑化につながる可能性があり、既存住宅流通にもこのような動きが広がることが強く期待される。